

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
 農業委員会名： 広野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年6月13日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畠				計
			普通畠	樹園地	牧草畠	
耕地面積	243	58	58	0	0	301
経営耕地面積	102	9	4	0	0	111
遊休農地面積	10	4	4	0	0	14
農地台帳面積	320	92	92	0	0	412

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	101
自給的農家数	45
販売農家数	56
主業農家数	3
準主業農家数	14
副業的農家数	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	71
女性	33
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	20
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	309ha	147.3ha	47.7%
課 題	基盤整備や「人農地プラン」などの作成が計画されており、新規の利用権設定等はもとより、再設定も控えているところがあるため、集積率がよくならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
6.5ha	7.5ha	7.5ha	115.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点での担当者へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担当者が自作又は利用していた農地のうち、担当者に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員を中心とした各農家の巡回や各集会を利用した啓発に努めたい。
活動実績	農業委員及び推進委員を中心とした各農家の巡回や各集会を利用した啓発に努め

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在、基盤整備や「人農地プラン」などで利用権の設定を控えている方が多い為、結果としてはよいと考えられる。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員が各地区を巡回し、農地中間管理事業を利用しての賃借権設定等の説明を実施したことで、実績をあげることができた。

III 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	0.0ha	0.0ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	0.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.0ha	0.0ha	0.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 317.5ha	遊休農地面積(B) 6.5ha	割合(B/A×100) 2.0%
課 題	再生困難な農地面積が増加しており、解消することが困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 2.0ha	解消実績② 0.2ha	達成状況(②/①×100) 10.0%
----------------	----------------	------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	11人	8月～11月	12月～1月	
活 動 計 画	農地の利用意向調査	調査方法 前年度の結果を参考に、台帳及び図面を作成し、各地区毎に委員を割り当て調査する。			
	その他の活動				
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11人	9月	11月～12月	
活 動 実 績	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数:	106筆	調査数:	0筆	
	調査面積:	11.3ha	調査面積:	0ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	基盤整備事業が予定されている地区があることから目標値達成には至らなかった。	
活動に対する評価	計画した活動については、概ね実施した。	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	309ha	0.0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	申請地を委員会開催前に申請人及び委員と事務局で現地確認をした。					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に内容の説明及び現地確認の報告をし審議した。					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件			
	是正措置						
審議結果等の公表	実施状況	特に公表はしていないが、議事録を閲覧できるので、それに替えている。					
	是正措置						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 10日	処理期間(平均)	10日		
	是正措置						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 20件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	委員会開催前に現地確認をし、事業内容を説明させた。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請案件毎に現地確認の報告をし、内容の説明をしたことに対する意見等を述べた			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	特に公表はしていないが、議事録を閲覧できるので、それに替えている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	1法人は休止状態。他1法人は多忙のため提出出来なかった。
	対応方針	休止状態法人を除き、提出していただくよう連絡をした。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	301
		データ更新:年2回程度更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめるこ。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉 特になし
農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉
	〈要望・意見〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

（他の方法で公表している）

閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

（HPに公表している）

（他の方法で公表している）

--